

外国の教育方法を日本に導入するときの課題と検討 (その 2)

— 我が国の保育者養成と現職教育の現状から —

山田 りよ子 大森 隆子
オムリ 慶子 甲斐 仁子

Abstract

This article deals with some of the problems related to introduction into the field of Japanese early childhood education. Child care, education programs and methods, adapted from other countries and societies, are presented and explained. This article adds to the research originally carried out in 2012, and more specifically elaborates on problems of introduction and development of early childcare educational methods which are involved in professional childcare/teacher training. On-site teaching practicum will be examined. Elements for early childhood educators in Japan are examined from three points of view: 1) the high quality preschool educators of the Edo and Meiji eras and their adaptation of Western European educational ideas into Japanese education; 2) using historically well-known Western European concepts of educational philosophy incorporated into experimental curriculum for current childcare worker/teacher in-service training; and 3) cross-cultural preschool teacher awareness of the global economic influences such as OECD and references to NAEYC and AMS used in the US accreditation systems.

キーワード: 保育者養成・現職教育・保育者の質・OECD・NAEYC・AMS

はじめに

わが国は、少子高齢化の現状を様々な模索で乗り越えようとしているが、就学前の教育においてもその模索と打開策が講じられている。教育基本法、学校教育法の改正をはじめとして、2012年8月には子ども子育て3法案が国会を通り、長い間議論の対象となりながらも解決を見ることのなかった「幼保一本化」への動きが、急速に現実化されてはじめています。このような制度的な整備を整えていく中で、同時に教育の質を支える教育方法についても考えていかななくてはならない。前稿¹⁾では、異なる文化社会で考案・実践された教育内容や方法を導入・展開して行く際の課題について、我が国における歴史的経緯および現状、諸外国事情と現状などについて検討した。その結果、更なる課題が指摘され、継続して取り組む必要性を見出した。つまり①幼稚園教育導入期の保育者は、教養が高かったこと、②モンテッソーリが理論を発表しイタリアで導入・展開されたのには国が必要とする背景があったこと、また③日本での保育事情として外国の教育方法を導入しているのは、園長主任級であることなどが指摘されたのである。これらを受けて、本稿では、保育者養成および保育現場における教育方法の導入と展開と言う視点から問題を提起する。

(文責 山田りよ子)

Riyoko YAMADA 藤女子大学人間生活学部保育学科
Takako OHMORI 椋山女学園大学教育学部子ども発達学科
Keiko OMRI 関西学院大学教育学部
Kimiko KAI 東洋英和女学院大学人間科学部保育子ども学科

I. 創設期の保育者養成から学ぶこと

前稿では、わが国幼稚園の創設期における教育内容が、フレーベルの恩物教育という異文化教育の導入によって構成されたこと、しかしながら実際には、日本の伝統文化を踏まえ、わが国流に改変された内容で実施されたことの一部を明らかにした。その要因の一つとして、当時の幼稚園保育者たちが保持していた高い学識や教養を示唆した。

本稿においては、そのように優れた人材を集めた創設期の保育者養成制度(1)、並びに彼女たちの養成教育の実態(2)、そうした人材を担った江戸末期、当時の教育を引き継いだ明治初期の女子教育の実情(3)の紹介を通して、現代の保育・保育者養成の課題への一助(4)としたい。

(1) わが国幼稚園創設期の保育者養成制度

明治9年11月にわが国最初の幼稚園が開設されると、直ちに保姆の養成が課題となった。その経緯について倉橋惣三は『日本幼稚園史』において次のように述べている。

是迄創立に与った人々は何れも先づ女子師範学校の教育の任に当つていた権威者で、創立と共に身を以て幼稚園を護り育てて来た人々である。わが国として新しい保育の道を、自ら拓き創めたところの得がたい一人一人であるが、かかる人を、つづいて他に求めることの容易に望み得ないのはいふ迄も無い。

すなわち、まづ保姆の養成に着眼せられ、その特別の教育機関が設けられたことは、地方幼稚園の設立と相俟つて、わが国幼稚園発展史上最も重要な意義をもつものである²⁾。

わが国においては、他の校種と同様、当初より幼稚園保姆の養成機関の設置が模索されていたが、とりあえずの措置として保育見習生制度が明治11年2月に敷かれた。後の保姆養成機関の母体となるものである。大阪より上京した2人（小学校の教員）と東京在住の1人を合わせ3人でスタートする。その養成教育の実態を同書の記述より引けば、「入学後は実地保育、宮内省伶人先生の唱歌、松野クララ先生の保育法、豊田扶雄先生の幼稚園記並びに保育法、近藤濱先生の手技製作等で、(後略)」³⁾とあるように、保育実習、講義、音楽、製作など保育の実際と直結させつつ、理論学習も重視する濃密なカリキュラム構成であった。

文部省は幼稚園の普及を志向し、明治11年6月に「幼稚園保姆練習科規則」を制定、幼稚園保姆練習科を女子師範学校内に設置することとした。この設置については、『東京女子高等師範学校六十年史』⁴⁾の中で、保育見習生制度との関係について以下のように記述されている。

本校に幼稚園が附設されたのを嚆矢として、全国諸地方でも幼稚保育の必要を認め、本校附属幼稚園に倣って続々開設したが、各地とも保姆養成の機関が未だ備わらず、良い保姆を得ることは当時の最大急務であった。そこで本校では十一年二月から保育見習生と称するものを置き、保育に必要な教科を授けて、各地からの需要に応じてきたが、時勢の進むと共に益々保姆養成の必要に迫られ、遂に保姆練習科を設置するに至ったのである⁵⁾。

この修業年限は1年で、前期と後期の二期制であった。入学者の資格は、

- 一、年齢 大略二十歳以上四十歳以下ノ者
- 一、心性 性行善良ノ者
- 一、身体 体質健全ノ者ニシテ種痘又ハ天然痘ヲ経タルモノ
- 一、学力 普通ノ書ヲ解シ略算術ヲ学ヒタルモノ⁶⁾

とある。試験科目は読書及び算術で、学力試験が中心であった。実際には応募者が少なく、給費生制度の導入と試験内容を易しくしたことで、11人の入学生を得たという。これらの者は卒業後全国に散り、各地で幼稚園の開設・普及に力を尽くした⁷⁾。

ところでこの練習科は、開設約2年後の明治13年8月に廃止された。同年7月に女子師範学校の校則が改正され、「本科課程中に幼児保育法を加えた」⁸⁾ためである。卒業時に小学校教員と幼稚園保姆の両方の資格を与えるシステムに変更されたことによる。これによって、幼稚園保姆に目を向ける学生は減じたという。同女子師範学校に保姆養成機関が復活したのは明治29年である。

(2) 創設期の保育者養成の特徴

初期の頃の養成教育の特徴としては、実地保育を主軸に実践から学ぶという姿勢で貫かれていた。これは、以下のような記述にも表れている。

この後から開かれた幼稚園では、何れも保姆を養成した。幼児を保育するばかりでは無く、必ず一方に於て保姆を養成するのが、幼稚園のつとめであるかの如くに、一の決定的の仕事であった。即ち、鹿児島幼稚園では十三年五月に七名の保姆を出したのを始め、大阪の模範幼稚園、愛珠幼稚園、北区幼稚園、船場幼稚園、何れも保育を学んだ多くの保姆を社会に送り出したのである。東京に於ては、(中略)小学校に従事するものが多く、又東京に於て開かれた(中略)幼稚園に於ては保姆の養成をしていない。この点、大阪にては、各園から送り出される保姆は、専心の保育に従事するのであるから、後に大阪方面に於て、幼稚園発展の大なるものあるは、これが大に与つていたことと謂ふべきであろう⁹⁾。

幼稚園保姆の養成は幼稚園で、また実地保育という形で現場に直結する形や内容になっていた。それに加えて保育や教材の理論学習も重要視されていた。それは、当時の最新資料、外国文献の内容理解・習得といった高度なレベルであった。何より未知の幼稚園を拓き、発展させようという使命感に満ちていたことが想像される。

(3) 江戸末期並びに明治初期の女子教育の実情

武家と商家の子女教育の具体例を紹介する。初めに武家の子女の一人、杉本鉞子を取り上げる。明治六年越後の国、長岡藩家老の娘として生まれた杉本はその著『武士の娘』¹⁰⁾を通して、自らが受けた教育を詳細に語っている。訳者である大岩はあとがきにおいて、

維新の嵐はこの城下町をも大きくゆすぶりましたが、夫人はその名残もまだ消えやらぬ頃生いたれたのであります。武士の伝統の色濃い家庭の中にあつて、祖母君母君の語られるやさしくも又雄々しい昔語りに耳を傾け、乳母や爺やの炉辺のものがたりを聞きながら、武士の娘としてのきびしい躰と教養を身につめました¹¹⁾。

と述べているように、幼少期は江戸末期の上級武家の教育システムを継承している。

同書の記述を基に杉本の教育歴を整理すると、まず家庭内の様々な人(祖母から奉公人まで)よりそれぞれの教育を受ける。次に彼女特有の教育、すなわち尼にするという祖母の考えから家の菩提寺の僧を師匠として迎え、四書(大学、中庸、論語、孟子)を始めとする男子向けの学問が授けられる。地元の小学校教育を受け、この他女子としての教養である「裁縫、機織、料理、お花、お茶など家事向のこと」¹²⁾も習得した。とりわけ心身の鍛錬、行儀作法、制御の精神は日常的に厳しく躰けられた。「武士の娘は眠っている時でさえも、身も心もひきしめていなければならないと教えられた」¹³⁾という。また、嫁ぎ先がアメリカに決定すると、英語・英米文学・聖書などの勉強を課せられる。しかしながら、強いられる課業を前向きに捉えるとともに、幼少期の旅行や遊び体験についても楽しい豊かな思い出として

語っている。季節ごとの遊びや行事、歌留多、お山のお山のおこんさん、宝さがし、竹馬乗り、けんけんつき、昔話などの一つひとつが、後年になっても鮮やかに人生の一部として息付いているのである。

次に商家の子女の事例として、『天保期、少年少女の教養形成過程の研究』¹⁴⁾から吉田いとを取り上げる。いと女は文政7(1824)年、現在の群馬県桐生地方に機屋の長女として誕生した。父親は「半身は機屋、半身は文人という生活をつづけ、地方人としては当代一流の経済人・文化人となる。」¹⁵⁾という人物で、商家の中では教育に関心があった家風と思われる。数え8歳で、寺子屋(田村梶子の松声堂)に入り、15歳まで在学する。内容は手習い、礼儀作法、初歩の和歌、和文など。教材としては「自筆の『いろは歌』・各種往来物・古今集等」¹⁶⁾を使用した。授業は「厳にしてかつ親切、所定の稽古の終わらぬうちは家に帰さず、また、行儀作法のことも大そうきびしく、座敷を歩くに足音を立てたり、襖や障子を締めたりあけたてするにもあらあらしいことがあるとひどく叱った。」¹⁷⁾という。並行して山田流の琴を習い、稽古に励む。長じて江戸遊学の機会も得る。そこでは、琴、三味線、茶道、華道、習字、和歌、学問を修得し、傍ら遊山、見物、観劇等の娯楽も体験する。

以上典型例を引いただけであるが、武家と商家という家風の異なる両者に共通することとしては、質の高い学問内容、女子特有の遊芸の道、厳しい躰け、加えて楽しい遊びの世界があったということだろうか。加えて両者とも個人教授と集団での教授の機会を持っていたことも付記しておく。

(4) 創設期の保育者保育者養成から学ぶこと

創設期の保育を担った女性たちは高い学識・優れた人格を備え、合わせて新知識や異文化への積極的姿勢・理解力・柔軟な対応力を保持していた。そうした女子教育の果実は江戸時代末期の教育に原点があったといえよう。高い学識の上に、女子は嫁ぎ先の家風に合わせるよう教育されたことも、変動期を乗り切る力の源となったと考えられる。さらに幼稚園という未知の職場に身を置き、その発展を支えた尊い使命感は、武家の教育精神に起因するような気がする。また、実践と理論が直結していたところにも、保姆養成に対する目的意識の醸成や学修への充足感が存在していたように思う。

(文責 大森隆子)

II. わが国の現職教育における現状から

現在日本の教員養成課程では、教育史や教育哲学が必修から外れるなど、これらの科目は養成課程で重きを置かれなくなり、また教育史や教育思想で学位を取る人も減少傾向にある。この傾向は幼児教育思想や幼児教育史でも同様である。

しかしながら保育者養成で、幼児教育の歴史を学生に教えることは、将来保育者となって自分の保育を実践していくための基盤として非常に重要なことだと考えている。今日日本で一般名詞となっている「幼稚園」は、明治期にドイツ語から日本語に訳された翻訳語であるし、幼稚園、保育所の理念やその背後にある思想は西欧から導入したものである。幼児教育を学ぶ学生にこれらの過去が、現在私たちが普通のこととして目の前にしている幼稚園や保育所、そしてそこでの日々の保育実践にどのようなつながっているのかを知ることによって、自分が幼児教育を学んでいる意味や意義、さらには保育者になることの意味や誇りを感じるようになるのである。また、現職教員にとっても、過去の保育実践からの延長線上に自分が立っている位置を確認し、保育者である自己に誇りを持つだけでなく、現在の保育に関する課題や問題について、広い視野で考える幅が広がるだろう。

幼児教育思想史を学ぶ機会は、現行の保育者養成課程の中では免許・資格に関する科目が多く、独立した科目として設定することは難しいところもあるが、本校の場合、学部では「保育原理II」の中で幼児教育思想史を、大学院では「幼児教育思想史特講」として開講している。

今回の報告では、現職教員のリカレント教育である免許法認定公開講座における「幼児教育思想史¹⁸⁾」の実践例を報告した。

表1 「幼児教育思想史」の講義内容

	題 目	内 容
第1回	オリエンテーション	幼児教育史を学ぶことの意義 近代的孩子も観の成立と幼児教育
第2回	子どもの発見と近代教育	コメニウスの母親学校思想 ルソー『エミール』の中に見る近代教育思想
第3回	家庭教育における母親の役割	ペスタロッチーと居間の教育 理想の母親像ゲルトルト
第4回	保育施設の始まり	オーベルランと編物学校 オーエンと幼児学校
第5回	幼稚園の設立と普及	フレーベルと女性保育者の養成 世界に広がる幼稚園運動
第6回	新教育運動と幼児教育	モンテッソーリと子どもの家 科学的教育学のメソッド
第7回	日本の幼児教育への影響Ⅰ	東京女子師範学校附属幼稚園 幼稚園の普及とキリスト教保育
第8回	日本の幼児教育への影響Ⅱ	二葉幼稚園と慈善幼稚園 託児所から保育所へ

各回の講義では、受講者に幼児教育史の流れを視覚的にわかりやすくするために、画像を用いたパワーポイントとレジュメを製作した。また、それぞれの教育者に親しみがわくように、その生い立ちや生涯の説明にも力を入れる。

講義は、西洋の子ども観の変化（子どもはかけがえのない存在と見る近代的孩子も観への移行）から、幼児を教育しようとする思想がはじまったコメニウス、そして現代のモンテッソーリ教育までを時系列に追い、さらに西欧の幼児教育思想が幼稚園という形を通して日本に入ってきた東京女子師範学校附属幼稚園から幼稚園の普及、そして慈善幼稚園、託児所から保育所への流れを設定している。各回を貫く柱として、コメニウス以来幼児教育の特徴となった、①母親や女性が幼児教育の中心となっていたこと、②実物教育、③教育の理念としての life (生命、いのち、生活、生涯) の概念、の3つの視点を柱として、現在の幼児教育につながる道筋を講義の中で示していく。

以下に講義内容のポイントを示す。

第1回オリエンテーションでは、幼児教育が誕生するためには、子ども観の変化が必要であったことを講義する。近代以前は、アリエスが明らかにしたように子どもはかけがえのない存在という感情がなかったこと、それが17世紀頃貴族社会から、その後ブルジョワ階級へ、19世紀頃には一般大衆へと近代的孩子も観が広がったこと。前近代的産物としての当時の習慣（回転箱への捨て子、スウォドリグ）の廃止が、子ども観の変遷の伏線としてあったこと。そして子ども観の変遷とともに、幼児教育が発展してきたことを解説する。

第2回目からは、それぞれの教育学者の教育の特徴を解説しながらも、現在の日本の幼児教育に通じる幼児教育の特徴が受講者にわかるように、記述した3つのポイントを整理して講義する。

第2回 子ども発見と近代教育では、コメニウス（Johannes Amos Comenius、1592年－1670年）とルソー（Jean-Jacques Rousseau、1712年－1778年）を取り上げる。この頃子ども観の変化があり、

子どもを教育の対象と見るようになった時期である。

- ①同時にこの時期、子どもにとって母親が重要という考えが出てきたが、実践には至らず思想のみの段階である。コメニウスは母親学校思想、ルソーは自分の子どもを他人に託さず自分の手で育てる重要性を説き、「エミール」を母親のために書いた育児書としている。
- ②コメニウスは実物や絵（『世界図絵』）を使って子どもに言葉や概念を教えること、ルソーは子どもを自然の中で体験を通して学ぶことを説いた。
- ③コメニウスは、永遠の生命を得るための教育、ルソーは生きることを教育の目的とした。

第3回 家庭教育における母親の役割では、ペスタロッチ（Johann Heinrich Pestalozzi、1746年－1827年）をとりあげ、以下の点について講義する。

- ①ペスタロッチに至ると、家庭の中心は母親であり、家庭教育が人格陶冶の基礎となる（居間の教育、理想の母親像ゲルトルト）ことを説き、学園では女性がその役割を果たした。
- ②直接モノを観察して〈数・形・名称〉を教える方法論（直観教育、メトーデ）を確立し、後の教育学に大きな影響を与えた。
- ③子どもの人格形成は、家庭での日常的な生活の中で行われると説いた。（「生活が陶冶する」）

第4回 保育施設の始まりでは、保育施設が始まった、オーベルラン（Jean Frederick Oberlin、1740年－1826年）の編物学校とオーエン（Robert Owen、1771年－1858年）の幼児学校について講義する。

- ①オーベルランが編み物学校の保育を女性に任じたこと、幼児学校では教師は未だ男性であったが、教師を補助する者として女性が入ったことによって、女性がまだ教師としてではないが、徐々に保育施設の中に入ってきた様子を解説する。
- ②オーベルランは具体物による教育、オーエンはペスタロッチから引き継いだ直観教育を行っていた。
- ③オーベルランは山間の寒村の子どもたちの教育、オーエンは工場労働者の子どもの教育を行い、それぞれ自立した生活に向けた教育を目指していた。

第5回、幼稚園の設立と普及では、現在の幼児教育に思想実践ともに大きな影響を与えたフレーベル（Friedrich Wilhelm August Fröbel、1782年－1852年）の教育思想と、幼稚園の普及を見ていく。

- ①ペスタロッチの母性教育論から影響を受けたフレーベルは、それをさらに発展させ、女性保育者の養成を行った。そしてフレーベル以降、幼児教育の教師は女性が中心となっていく、免許制の専門職となった。
- ②恩物や折り紙、切り紙などの具体物による保育（遊び）、庭での作業を行った。
- ③教育の目的は、神、自然、人間との「生の合一」であることを説いた。

第6回 新教育運動と幼児教育では、現在も世界中で実践され、幼児教育を科学的視点からとらえたモンテッソーリの教育内容を見ていく。

- ①モンテッソーリは精神医学的な立場から母親の愛情の重要性を説き、働く母親に代わる保育者や、母親を間近で支援する女性支援者の養成を行った。
- ②モンテッソーリ教具などの具体物を通しての教育法を考案した。またその教具は、抽象概念を具体化した科学的教具と考えた。
- ③教育とは、生への援助であると説いた。

第7回は、日本の幼児教育への影響Ⅰとして、日本最初の幼稚園である東京女子師範学校附属幼稚園から幼稚園の普及とキリスト教保育について、第8回は、日本の幼児教育への影響Ⅱとして、二葉幼稚園と慈善幼稚園の保育内容について説明を行い、託児所から保育所への過程を講義する。日本では、間引き、子売りといった前近代の子ども観は、明治以降徐々になくなっていき、上流社会の子どもの保育

だけでなく、貧しい子どもたちの保育も行われるようになってきた。

- ①日本最初の幼稚園、東京女子師範学校附属幼稚園に主席保母としてドイツ人教師が指導し、その後アメリカ人キリスト教女性宣教師によって日本各地に保母養成校がたてられ、幼稚園や保育所で働く女性教師の養成がなされた。現在も保育者は、女性が主流である。
- ②初期の幼稚園は、フレーベルの恩物を使った保育がされ、その後も現在に至るまで具体物やイラストを使った保育は一般的になっている。
- ③幼児の生活を大切にする保育、そして現行の幼稚園教育要領や保育所保育指針には幼児期を「生きる力の基礎を培う時期」とであると謳われている。

まとめ

以上のように、8回の免許法認定公開講座における「幼児教育思想史」の内容の概要を3つのポイントから記述したが、①幼児教育成立の過程は、家庭の中心が男性から女性に、保育施設では男性教師から女性教師に移っていく過程であること、②幼児教育の方法論は具体物やイラスト等、幼児の五感に訴えるものであること、③幼児教育の目的は、生活や生命、いのち等、Lifeの概念を含んでいることをしっかり押さえながら、現在の保育へとつなげていく。②と③は、今も幼児教育の根本として引き継がれているが、①については、家庭の中では父親の重要性が、そして幼児教育の中では男性教師や保育士の必要性が高まって来ており、幼児教育はまた新しい局面を迎えつつある。その背景として、家庭の中で母親に期待されることが多くなり、母親の育児ストレスが増加し、また逆に母子が密着しすぎて子どもの自立を阻む現象が問題となったためである。

幼児教育の「歴史」といえば、自分たちに関係のないこと、実践に役に立たないこと、と捉えられる傾向があるが、幼児教育における女性性や母性の強調からの脱皮だけでなく、前近代的産物と言われ全廃された回転箱、スウォドリングが1990年代から復活していること、そしてその背景にはどのような社会状況、どのような子ども観があるのかを思考するために、過去の歴史的視点が必要であることを強調したい。そして何よりも保育者が自らの保育実践の基盤となる子ども観、保育観あるいは人間観を形成するために、幼児教育思想史が有効であることを示していきたい。

赤ちゃんポストの今昔



イタリア・インノチェンティ捨て子養育院
捨て子受け入れ窓口



熊本・慈恵病院 こうのとりのゆりかご



ベッリーニ「神殿のイエス」部分



育児用品「スウォドリング毛布」のCM

(文責 オムリ慶子)

III. 導入の現状と課題 ― わが国の独自性をアメリカ教育組織に見いだす ―

諸外国および我が国を含む加盟による経済協力開発機構 Organization for Economic Co-operation and Development (OECD) は、我が国では経済産業省の通商政策の一つに含まれるにとどまらず、教育界に新たな視点をもたらしている。現在、我が国では就学前から大学に至る教育刷新が求められ、そのような過程において、OECD を始めとする諸外国の教育内容や方法を受け入れてきた。他方、諸外国の基準や知見を参考としつつも、独自の文化的価値基盤を再考し、我が国の保育の評価や質を問う専門的指摘も見出すことができる¹⁹⁾。さらに、1998年大学審議会答申「学士課程教育」に続き、2008年中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて(答申)」が出され、グローバルな世界を視野に入れた資質能力を備える人材養成・学士課程教育の量と質の向上における教育の質向上と充実、教育課程の体系化および評価、教職員の職能開発、第三者評価が求められた²⁰⁾。学士課程教育の構築に伴う4年制大学における保育者養成を模索すべき時が訪れている。本節では、OECD の就学前教育 Early Childhood Education and Care (ECEC) を始めとして²¹⁾、欧米に影響を受ける我が国の就学前教育の現状を捉えると共に、全米乳幼児教育学会 National Association for the Education of Young Children (NAEYC) および外国の教育をアメリカ文化社会で独自に展開したモンテッソリ学会 American Montessori Society (AMS) の評価・認可システム²²⁾ を例にあげ、保育者養成と関連する保育理念・保育者としての資質要素 (cross-cultural awareness など) について提起したい。

(1) 現在の就学前教育と諸外国の影響

諸外国の教育内容や方法は、明治期以降のみならず現在も絶え間なく導入されている。具体的には以下の3つの視点に伴う事項をあげることができる。

- ① 一般的社会用語が教育界へ導入されている。たとえば、1980年代以降アメリカで女性労働との関連で使用され始めた「ライフワーク・バランス」、1970年代初期にアメリカで使用され1999年中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」以降使用されるようになった「キャリア教育」、さらに、アメリカにおいて発達した学校全体の教育活動に対する総合的評価(自己点検評

価・第三者評価・認可制度など)である。いずれも発祥地とは異なる我が国の社会的教育的背景や要素に即して適用されていった。さらに、「知識基盤社会」「ヒューマンキャピタル」「e-portfolio」などの新用語は、グローバルな人材競争や社会経済を日本が視野に入れると同時に導入され、中央教育審議会を始めとした文部省の文書に使用されている²³⁾。

- ② 世界的経済の動向に影響を受けている。学習や教育に関する調査報告に関しても、既存の学会とは異なる組織や視点で実施されている。たとえば、OECDによる2000年以降開始した生徒の学習到達度調査 Programme for International Student Assessment (PISA) (我が国では国立教育政策研究所が協力部)を筆頭に、英国の経済誌「エコノミスト」の調査部門で国際企業のトップマネジメント対象にビジネス諸問題の調査を扱う Economist Intelligence Unit (EIU)も調査を報告している²⁴⁾。さらに、世界的総合教育企業の英 Pearson 社は、2012年幼児教育の世界的調査を公表した²⁵⁾。国内経済という狭義な視点ではなく、国際レベルでの経済学的視点で教育を捉え、国際社会で生きていく我が国の子どもの能力育成を必要視する傾向といえる。
- ③ 有効な投資として乳幼児期へ視点が向けられている。従来の教育学および心理学、さらに、ITおよび脳科学などに加え、経済学的視点が教育へ向けられるようになった。たとえば、就学前教育の重要性が国際的レベルの経済学者等によって認知されたことである。就学前教育が「有効な投資」とする発言は連邦準備制度理事会 (FRB) 前議長のバーナンキ (Ben Bernanke) の2012年7月演説にも見出され、この演説は YouTube を通して世界へ発信された²⁶⁾。2000年にノーベル経済学賞を受賞したジェームズ・ヘックマン (James J. Heckman) は、幼児期に学習意欲と読み書きの基礎を学ぶとその後の学習に好循環を生じるとし、大人よりも幼児期に投資する有効性を指摘した²⁷⁾。ヘックマンのモデルを欧州で適用した教育の投資効果時期に関する比較研究によって、就学前教育がより高い効果を生じると報告された。アメリカで1960年代に開始された「ペリー就学前教育」は、長期にわたる追跡調査をとおして、経済的に恵まれない子どもが幼児教育を受けた場合、社会人になったの平均収入が高く、生活保護受給率や逮捕者の比率は低いことを明らかにした²⁸⁾。また、我が国でも1960年以降、教育経済学の台頭がみられ学会も設立されている。

前述したように現在も生じている他の文化を受容し我が国独自の内容を生み出す文化生成過程は、我が国の歴史に見出すことができる。しかし、明治期の紹介や導入も「多岐にわたるものであり、米国の幼稚園の時事情報に関してはとりわけ豊富かつタイムリーに掲載されていた²⁹⁾」が、テクノロジーの開発と発展による情報化・グローバル化によって、取り入れた異なる要素を独自のものへと熟成させていく期間が短縮化されてしまった。このことによって、諸外国の教育内容や方法の導入に際する課題が生じた。具体的には、前述した導入された「知識基盤社会」などの導入用語の定義付けが不明瞭となった。また、国際理解教育・異文化理解教育の概念が明確化されておらず、「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」にも明確な位置づけは見いだせない状況である³⁰⁾。

経済と教育界との関連については、歴史的に類似した傾向を指摘できる。たとえば、社会経済的視点から就学前教育の重要性が唱えられたのは1960年代アメリカであった。貧困サークル打開策として、公立学校などでは多様なプログラムの比較研究と導入され、初期教育の効果が実証された³¹⁾。経済的視点は、ハント (J. McV. Hunt) などによる知能理論と共にアメリカにおけるモンテッソリ教育再導入の一要因でもあった。現在との相違点としては、この傾向はアメリカ国内でとどまり、グローバル的経済視点ではなかったことであろう。

(2) 米国における認可制度・保育者養成に見出す示唆³²⁾

前述した用語の導入を始めとして、我が国の教育界が積極的に導入を試みたアメリカにおける2つの教育組織の活動、特に、就学前教育機関の認可制度および保育者養成に着目し、我が国の保育者養成に示唆を見出してみたい。アメリカの教育界は、連邦政府による中央主導の一括方式というよりも、非営利組織が主導的役割を担ってきた側面がある。全米乳幼児教育協会 NAEYC は、適切な子どもの発達 Developmentally Appropriate Practice (DAP) を重視する0歳～8歳の子どもを対象とする福利改善

に貢献する組織で、1929年にヒル女史（Patty Smith Hill、1804-1894）によって設立された National Association for Nursery Education（NANE）を基盤として1964年設立され、現在会員数10万を超える組織である。認可プログラム数9000、州での連携組は300を超えている。一方、アメリカモンテッソリ協会AMSは、1950年代後半に海外から導入されたモンテッソリ教育という単一の教育方法と内容に関する1960年に設立された組織であり、モンテッソリスクールに在籍する0歳～18歳の教育に関与している。両組織の類似点としては、自主的な組織運営活動を展開し、教師養成に関する独自の基準や体制を整え、教育プログラムの認可基準や認可システムを有し、さらに、他の組織との連携や協調体制を取っていることである。

NAEYCの活動は、広範囲に及ぶ乳幼児教育、家庭強化支援、連邦会議や州会議での見解表明、現代の教育問題や課題に対する積極的な見解表明、国家・州・地方レベルでの政策支援、海外組織の結成（2003年）に至っている。教師の専門性向上に向けた活動に関しては、別組織として1981年に開始された Child Development Associate Program（CDA）を支援し、このプログラムは教師／教育機関の専門性向上にむけた全国的規模で有効に稼働し2013年に刷新施行されている。さらに、高等教育プログラムを改定施行（2003年8月ACCESSが支持表明）教師資格向上と既存の教育機関や制度との連携を試みた。全国的規模の2組織による協調体制の下、州規定における資格の制限を緩和するために乳幼児期から学童期の教師資格に適用可能な Quality Rating and Improvement System（QRIS）を遂行した。さらに、合衆国教育省公式認可機関NCATEの35専門分野組織SPAsの2003年以降構成員となることによって学士・大学院修士および博士号取得への高等教育の提供を可能とした。準学士取得に関しては2003年に着手し、コミュニティカレッジに着眼した保育者養成を構築している（甲斐、1994、2008）。認可システムを設立し刷新している。これは、1985年に設立された0歳から8歳の子どもに提供されている教育プログラムの質を認定する制度に始まる。2006年「質の高い専門家養成基準5項目」を規定し、質の高い専門家養成基準を確立した。

外国の教育を米国文化社会で独自化した米国モンテッソリ学会（AMS）は、ランブッシュ（Nancy McCormick Rambusch、1927-1994）の提唱する組織理念「アメリカ的モンテッソリ教育」をめざし、「中心力の拡散」として支部の強化と充実、即ち教育現場に視点を置いた。即ち、海外の教育をアメリカ独自の教育として再構築する姿勢を示したのである。組織の体系化、公共性、認可制度（各モンテッソリ教育組織間の連携確立）、さらに、専門性の質維持と向上一実情把握と対応として、1963年AMS教師養成に着手し、1970年教師養成委員会編成、1970年～1975年AMS認可校において養成講座を開設する。さらに、共同体組織による連立認可体制を確立した。1982年、Accreditation Council for Childhood Education Specialist Schools（ACCESS）を独立機関とし1983年に稼働させ、1974年以降連邦政府教育省に公認を申請し却下されてきたが、現在、1995年から2013年まで認可を受けることができている。認可要因は、8組織連携による Montessori Accreditation Council for Teacher Education（MACTE）の設立であった。専門性の維持と質向上に向けた認可制度を稼働、評価システムも確立しているが、0歳から8歳に関する教育プログラムに関しては、2003年以降NAEYCの認可を受けるように推進を図っている。教師の専門性向上に関してはAMS Professional Developmentとして、組織で認可された資格取得講座を始めとして、大学・大学院との連携が講じられている。2013年7月1日以降、更新制を厳格にし、5年更新制に改正している。

NAEYCおよびAMS共に、教育現場の質に関して認可基準を制定し独自のシステムを稼働させており、保育の質・専門性向上の維持向上と公的評価の獲得を試みた。また、それらの活動は、常時教育現場サイドを重視したものであり、子どもや保育者、地域社会や保護者などに焦点をおいた制度やシステムの確立であり施行であった。用語の定義についてもNAEYCは研究分野のみならず現場サイドに目を向けて常に明確にしている³²⁾。総体的には、主体的自主的な教育現場・教育組織から連携を促し中央へと発信していく点、中央から教育現場へ発信される我が国とは異なるといえるだろう。しかし、このような相違点を見出しつつも、諸外国の教育や方法の導入に関して、「保育の質は、その文化が保育の機能や方向性をどのように捉え価値づけているか」という社会的文化的な価値判断に依存³³⁾「日本的評価に

おける諸刃の剣としての文化的背景を認識する重要性」を念頭におくべきであろう³⁴⁾。このような思考を深める要素として、保育者自身が自らの固定化された思考に「気づき」(recognition)、自己を「振り返る」(reflection) ことをとおして、「異なるものに対する理解の感知性」(cross-cultural awareness) および「自己感知性」(self-awareness) を促し、保育者自身の質を高め専門性を向上させていくことが必要ではないだろうか³⁵⁾。

(文責 甲斐仁子)

IV. 3氏の提言を受けて

以上登壇者3氏の提言を述べてきたが、ここにはない現在の日本の保育現場の視点から、保育者養成および現職教育の現状について述べておくことにする。

平成19年の学校教育法・学校教育法施行規則改正により、自己評価・学校関係評価の実施・公表・評価結果の報告に関する規定が新たに設けられた。さらに連動して平成20年3月に告示された保育所保育指針においても、保育士等及び保育所の自己評価並びのその公表が努力義務として位置づけられた。幼稚園・保育所を中心とする保育界に「評価」が導入された経緯には、OECD(経済協力開発機構)の行った国際学習到達度調査(PISA)の結果が、もたらしたといってもよい。しかし、保育のとらえ方や子どもの見方など、統一されたものがない日本の保育界において、「評価」をめぐる状況は混とんとしている³⁶⁾。

一方、国家資格として位置づけられた資格や免許を取得するための養成機関のほかに、平成21年度から免許更新講習が導入され、現職教員の再教育が義務付けられるようになった。免許更新講習は免許取得後10年ごとの更新講習である。幼稚園教諭の平均勤務持続年数が8.9年であることを考えると、養成校において卒業生を対象に免許更新講習を開設しようとしても、受講する人数は限られていることになる。広い地域を持つ北海道では、開設当時の受講予想人数は全体でも160人であり、さらに少数であっても地方に点在する講習希望者の受講する場が少ないという問題点があった。この問題を北海道私立幼稚園協会と北海道幼稚園教諭養成校協会が協力し合って講習体制を作った。この体制は免許更新講習にとどまらない、保育現場と養成校が直結して保育を語る場として期待できる体制である。時期を同じくして、全日本私立幼稚園幼児教育研究機構が母体となって「幼児教育実践学会」が発足した。保育現場が中心となって発表する学会であり、保育実践者が研究的に保育を捕えようとする流れが見え始めたともいえる。前述した「評価」をめぐる状況は、保育者養成と保育実践が切磋琢磨して見出していくことの可能性を持っていると考える。このほか民間では、「全国保育問題研究協議会」³⁷⁾「子どもと保育総合研究所」³⁸⁾「子ども文化研究所」³⁹⁾、など多くの研修機関がつくられており、独自の講習会や講演会を行っている。また、ベビーシッターやおもちゃインストラクター、ネイチャーゲームリーダー、認定病児保育スペシャリストなど独自に養成して資格を出す団体も増えてきている。保育を取り巻く状況が活発になっていることは歓迎すべきである。お互いに情報交換し協力しあうことによって、保育に対する理解が深まり日本の現状を踏まえた保育の方法も生まれてくるのではないだろうか。

おわりに

本研究は、保育者養成および現職教育の観点から、外国の教育方法を導入する時の課題を検討するものである。大森氏は、幼稚園教育導入期の状況を保育者の資質から読み取っている。その保育にかかわった女性たちの教養の高さは、目を見張るものがあり、日本の文化的な質の高さをもうかがい知ることができる。この文化的な質の高さが⁴⁰⁾、鎖国を解き欧米の文化を取り入れて現在に至る過程に、失われていったことを痛感する。明治初期と現在における18歳という同年齢を比較すると、様々な点で違いがある。平均寿命が大幅に伸びた現在の社会における18歳に対する社会の構成メンバーとして期待する内容も大きく違ってくる。失ったものを取り戻すというのではなく、今の時代に合った養成の在り方を模索

する必要があると考える。その模索は、①養成校における教育のあり方の模索と、保育に携わる②現職者の教育の模索である。一時期教員養成においてインターン制の導入が検討された時期があった。制度的には実現しなかったが、現職教育を活用することで、その可能性を追及することはできよう。その意味で、オムリ氏の試みは大変意義があると考えられる。その成果と保育の変容をつかみ更なる検討を加える必要があろう。少子化で身近な生活圏内に子どもがいない18歳～20歳の年代を対象とした保育者養成においては、具体的な方法で子どもを理解する方法を探る必要がある。

甲斐氏の指摘したとおり現在においても諸外国の影響を受けており、グローバル経済の台頭も今後の課題となるだろう。また、アメリカ教育界の多様な活動団体の独自性や連携と資格授与の様子は、今後日本でも起こりうる状況を示唆しているといえるだろう。現在日本でも様々な団体が研修会や勉強会を開催しているが、それぞれ独立しており交流を見いだせない状況である。今後の課題といえるだろう。

産業革命以降、様々な技術が開発され、人間それ自体に関する探求においても、医学、心理学さらには脳科学と、観念的思弁のみならず諸科学において論じられるようになった。乳幼児に対する考え方も、「発達」という視点から研究がなされるようになった。18世紀、19世紀、20世紀、と世界は大きく変化した。その流れに、145年かけて日本は荒波を乗り越えてきたのである。

アメリカは、ヨーロッパで起こった宗教改革と産業革命の流れのなかで、ヨーロッパの文化を背景に独自の多民族国家を作り上げた。甲斐氏が示唆したアメリカでの教員養成に関する動きは、こういった背景があることを考えれば、日本は145年の間にそれまでとは違う文化を取り入れることに必死で、庶民が自分たちで教育方法を考えるゆとりがなかったとも考えられる。このゆとりのない中で、研究者レベルでの知識・研究導入は、はたして保育現場にどのように生かされているのか、再検討するべきだろう。早期教育問題⁴¹⁾⁴²⁾は、保育現場に大きな影響を及ぼしているだけでなく、経済界も巻き込んで教育産業の世界を作り出している。このように変化を遂げる時代や社会のなかで、担任レベルの保育者養成や現職教育のレベルを遙かに超えた問題が生じることも予測される。したがって、管理職および経営者を対象とした教育を視野に含めることが重要と考えられる。

3.11. の震災における日本人の行動が物語っているように、また、それに対する世界の反応を見てもわかるように、日本人独特の気質やものの考え方は、脈々と存在しているのである。これは、日本人自身が気付いていなかった一面でもある。また、物づくりにおいての実績は世界が認めた実力でもある。自己肯定感がないと言われる日本人ではあるが、自分たちに見合った方法を地道に見つけ出す潜在力があると信じたい。

本稿は、2013年開催5月に中村学園大学・中村大学短期大学部で開催された第66回日本保育学会におけるシンポジウムでの討論内容に加筆および修正を加えたものである（「発表論文集 2013」p.149）。各自の執筆担当箇所は、文中に明記した。

（文責 山田りよ子）

注

- 1) 山田りよ子・大森隆子・オムリ慶子・甲斐仁子「外国の教育方法を日本に導入するときの課題と検討」藤女子大学人間生活学部紀要 第50号, 2013年, p.110-p.113.
- 2) 倉橋惣三『日本幼稚園史』フレーベル館, 1956年, p.115.
- 3) 同上書, p.119-p.120.
- 4) 東京女子高等師範学校編『東京女子高等師範学校六十年史』第一書房, 1981年.
- 5) 同上, p.38.
- 6) 同上, p.39-p.40.
- 7) 前掲『日本幼稚園史』, p.128.
- 8) 前掲『東京女子高等師範学校六十年史』, p.42.
- 9) 前掲『日本幼稚園史』, p.131-p.132.
- 10) 杉本鉦子・大岩美代訳『武士の娘』筑摩書房, 1967年.

- 11) 同上書, p.229.
- 12) 同上書, p.20.
- 13) 同上書, p.21.
- 14) 高井浩『天保期, 少年少女の教養形成過程の研究』河出書房新社, 1991年.
- 15) 同上書, p.10.
- 16) 同上書, p.21.
- 17) 同上書.
- 18) オムリ慶子「第2章—1 西欧の保育思想と歴史的変遷」大森隆子等編著『子どもを見る 変化を見つめる保育 [第3版]』ミネルヴァ書房, 2011年, p.22-p.36.
- 19) 青木久子他「学校評価による保育の再考に関する一考察」文教学院大学人間学部研究紀要 vol.12, 2010年, p.285-p.302.
- 20) 中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」(答申), 平成20年12月24日.
- 21) OECD/ECEC「包括的な子ども政策に向けて: OECD 諸国の潮流と日本の改革へ示唆するもの」2010年6月, p.3.
- 22) 甲斐仁子「モンテッソーリ教育的視点に基づく『子ども理解』『評価』の必要性」モンテッソーリ教育 第44号, 2012年, p.91-p.103.
甲斐仁子「アメリカにおける教師(保育者)養成に関する研究—NAEYCの認可システム考察—」藤女子大学紀要 第45号, 2008年, p.39-p.50.
Kai, K. (2008). The professional preparation of early childhood education in Japan, *The International Journal of Learning*, 15(10), p. 23-p. 30.
- 23) 中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」(答申)(平成17年1月28日)以降, 公的文書に使用されている. 文部科学省「知識基盤社会を牽引する人材の育成と活躍の促進に向けて—一本文—」(平成21年8月31日)を始め, OECD, 中央教育審議会などの文書に表記されている.
- 24) Economist Intelligence Unit (2012). *Starting well: Benchmarking early education across the world*. Great Britain: Economic Intelligence Unit.
- 25) Economic Intelligence Unit (2012). *The Learning Curve*. Great Britain: Pearson.
- 26) Ben Bernanke: Investment in Early Childhood Programs Promise Big Returns 公開日: 2012年7月24日. <http://www.youtube.com/watch?v=WTa7mZOqqnE> 2013年8月閲覧.
- 27) OECD/ECEC「包括的な子ども政策に向けて: OECD 諸国の潮流と日本の改革へ示唆するもの」2010年6月, p.3.
- 28) 同上.
- 29) 金子嘉秀「明治後期の京阪神地域保育会における 海外の幼稚園動向の把握状況に関する考察—『京阪神聯合保育會雑誌』を手かりとして—」広島大学大学院教育学研究科紀要第三部, 60, 2011年, p.259-p.265.
- 30) 甲斐仁子「異文化理解教育の研究—アンティバイアス教育と保育者養成—」藤女子大学紀要第47号, 2010年, p.83-p.96.
甲斐仁子「モンテッソーリ教育的視点に基づく『子ども理解』『評価』の必要性, モンテッソーリ教育, 44, 2012年, p.91-p.103.
- 30) 甲斐仁子「アメリカのモンテッソーリ教育運動: 公立学校への導入」九州教育学会研究紀要 第22巻, 1995年, p.203-p.210.
- 31) 甲斐仁子「アメリカのNAEYCおよびAMSに関する拙論として以下のものがある」
「アメリカの幼児教育: NAEYCに関する考察(1)」九州女学院短期大学学術紀要 第19号, p.25-p.38.
「アメリカにおける教師(保育者)養成に関する研究—NAEYCの認可システム考察—」藤女子大学紀要第45号, 2008年, p.39-p.50.
「アメリカにおけるモンテッソーリ教育に関する一考察—AMSの分析(その1)—」九州女学院短大紀要第15号, 1990年, p.75-p.93.
「アメリカにおけるモンテッソーリ教育に関する一考察—教師養成講座の実際—」九州女学院短大紀要第16号, 1991年, p.11-p.26.
「アメリカにおけるモンテッソーリ教育運動: ランプッシュ夫人の業績と貢献」モンテッソーリ教育 第28号, 1996年, p.78-p.86.
「アメリカにおけるモンテッソーリ教育運動: 1980年代の動向」九州女学院短大紀要 第23号 1996年, p.27-p.37.
「アメリカにおけるモンテッソーリ教育組織研究—AMSについて(その2)—」藤女子大学紀要 第40

- 号, 2002年, p.109-p.144.
「異文化理解教育の研究 — アンティバイアス教育と保育者養成 —」藤女子大学紀要 第47号, 2010年, p.83-p.96.
- 32) 甲斐仁子「アメリカにおける教師(保育者)養成に関する研究 — NAEYCの認可システム考察 —」(前掲).
- 33) 秋田喜代美, 佐川早季子「保育の質に関する縦断研究の展望」東京大学大学院教育学研究科紀要 51, 2011年, p.218.
- 34) 有本昌弘「わが国義務教育への『質保証』概念導入の意義と課題 — 海外における質保証 (quality assurance) 論議から —」国立教育政策研究所紀要 134, 2005年, p.81-p.104.
- 35) 異文化理解・感性性に関しては, 以下の拙論がある。
甲斐仁子「異文化理解教育の研究 — アンティバイアス教育と保育者養成 —」(前掲).
甲斐仁子, イングルスруд・ジャン, 天田邦子, 大森隆子「異文化理解教育の研究 — アンティバイアス・カリキュラムと保育者養成 —」『カトリック教育研究』第19号, 2002年, p.47-p.62.
Ingulsrud, J. E., Kai K., Kadowaki, S., Kurobane, S., Shiobara, M. (2002). The assessment of cross-cultural experience: measuring awareness through critical text analysis, *International Journal of Intercultural Relations*, 26, 473-491.
- 36) 埋橋玲子「幼児教育・保育における『自己評価』の検討 — イギリスの評価システムに注目して —」四天王寺大学紀要 第49号, 2010年.
- 37) 1936年に木戸番太郎の提唱によって結成された. <http://zenhomon.jp/>
- 38) <http://educator.kir.jp/index.html>
- 39) <http://www.kodomonobunnka.or.jp/index.htm>
- 40) E. S. モース/石川欣一訳『日本その日その日』平凡社, 1970年.
- 41) 野間郁夫「幼児教育100年の展望」月刊保育とカリキュラム別冊『早期教育』(p.190-p.199), ひかりのくに, 1977年(昭和51年).
- 42) 竹内通夫『戦後幼児教育問題史』風倍社, 2011年.